

Economic Indicators

発表日: 2025年1月20日(月)

機械受注統計調査(2024年11月)

～民需(船電除く)は市場予想を上回り2か月連続の増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
24	1-3月	4.4	0.9	6.8	3.2	55.1	▲4.7
	4-6月	▲0.1	2.8	▲3.7	▲7.3	▲33.6	21.7
	7-9月	▲1.3	▲7.2	1.4	8.0	30.7	▲2.1
	10-12月(見)	5.7	0.9	12.2	▲0.4	27.0	▲5.0
23	11月	▲3.7	▲3.9	▲0.1	▲2.7	29.5	1.4
	12月	1.9	6.0	▲2.3	4.8	3.7	3.1
24	1月	▲1.7	▲13.2	6.5	0.7	24.4	▲4.4
	2月	7.7	9.4	9.1	▲2.1	12.1	0.7
	3月	2.9	19.4	▲11.3	5.2	12.0	▲9.4
	4月	▲2.9	▲11.3	5.9	▲6.2	▲42.4	21.6
	5月	▲3.2	1.0	▲7.5	▲5.3	▲2.0	9.1
	6月	2.1	▲0.3	2.4	▲0.5	13.9	2.0
	7月	▲0.1	▲5.7	7.5	15.3	▲5.6	8.0
	8月	▲1.9	▲2.5	▲7.7	▲8.7	33.1	▲15.3
	9月	▲0.7	▲0.0	1.5	4.9	13.6	▲10.3
	10月	2.1	12.5	▲1.2	▲4.2	49.9	7.9
	11月	3.4	6.0	1.2	6.7	▲29.5	▲5.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

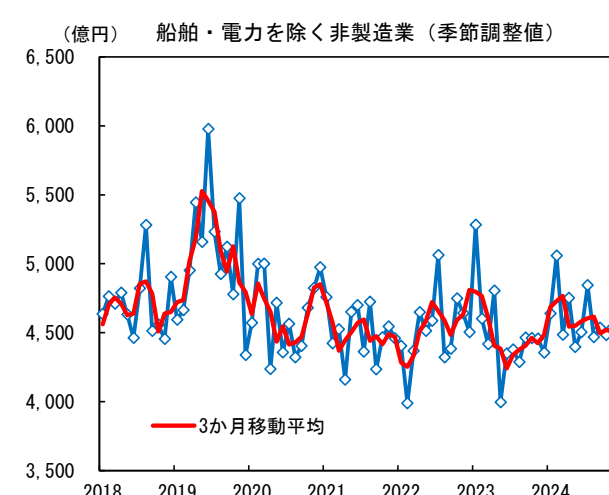
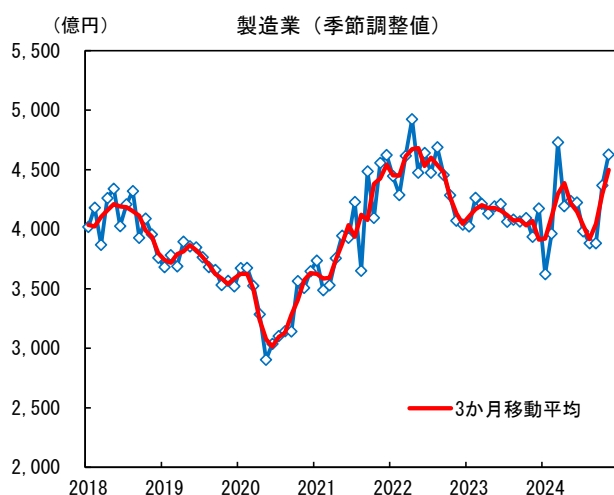
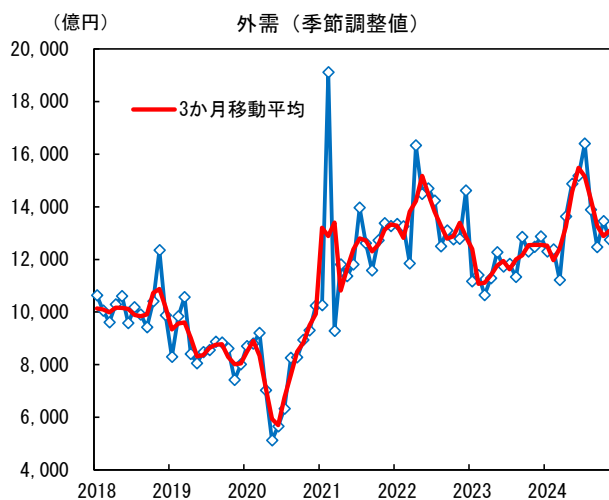
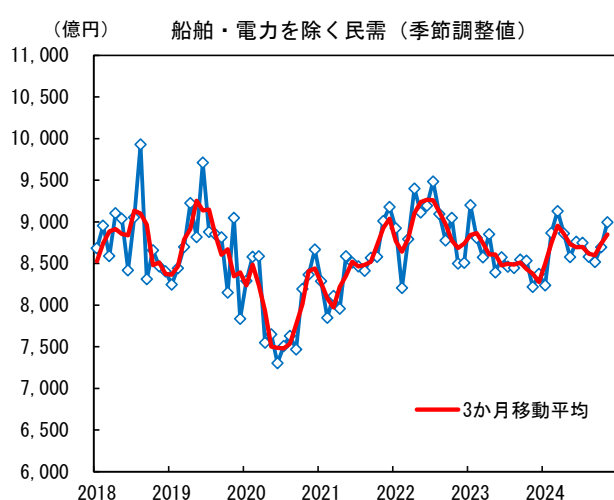
○機械受注(船電除く民需)は市場予想を上回り、2か月連続の増加

内閣府から発表された24年11月の機械受注(船舶・電力を除く民需、以下コア機械受注)は、前月比+3.4%(10月:同+2.1%)となった。事前の市場予想コンセンサス(同▲0.4%)を大きく上回り、2か月連続の上昇となった。今回の結果を受けて、内閣府による基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正された。コア機械受注の10-11月平均の値は7-9月期を+2.7%pt上回っており、12月に▲9.3%以下の大幅減少とまらない限りは、3四半期ぶりに前期比プラスとなる可能性が高そうだ。

11月のコア機械受注の内訳をみると、製造業が同+6.0%(10月:同+12.5%)、非製造業が同+1.2%(10月:同▲1.2%)とそれぞれ増加した。中でも、製造業は前月の急増に続いて2か月連続の増加となった。化学工業(同+71.4%)が3か月ぶりに増加したほか、造船業(同+34.5%)、情報通信業(同+47.4%)等が押し上げた。その一方で、前月に急増していたパルプ・紙・紙加工品(同▲62.7%)やその他輸送用機械(同▲25.4%)等が減少した。製造業の10-11月平均は7-9月期対比で+14.8%ptと大幅に上回っており、7-9月期に前期比▲7.2%と足を引っ張った製造業に持ち直しが見える。10月、11月と急増してきた反動減が12月に出やすいことを考えても、9月時点の内閣府見通し(前期比+0.9%)は大きく上回る着地となるだろう。

一方で、非製造業は2か月ぶりの増加に転じたものの、このところ一進一退が続いており、持ち直

しの動きは鈍い。内訳をみると、金融保険業（同+21.7%）や情報サービス業（同+34.8%）等が押し上げた一方で、建設業（同▲22.1%）や運輸業・郵便業（同▲17.7%）が前月の増加からの反動で減少した。この結果、非製造用の10-11月平均は7-9月期対比で▲2.3%pt下回っており、強気だった内閣府見通し（前期比+12.2%）は下回る公算が大きいほか、前期比プラス確保のためには12月に前月比+6.4%以上となる必要があり、ハードルは高い。製造業が緩やかに持ち直す一方で、非製造業の停滞感が強いことから、コア機械受注の10-12月期の持ち直しは2四半期連続の減少の後としては小幅なものに留まるだろう。国内消費の弱まりや海外経済の減速による生産活動の下押しを受けて4-6月期、7-9月期と減少が続いてきたコア機械受注だが、先行きも実質輸出や鉱工業生産が冴えない動きが続く中で、緩やかな持ち直しに留まると予想する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。